

第3期海洋基本計画 用語解説 (アルファベット順、五十音順)

用語	説明
AC	Arctic Council (北極評議会) の略。北極評議会の設立に関する宣言 (オタワ宣言) (Declaration on the Establishment of the Arctic Council) (1996年9月19日) に基づき、北極圏国 (Arctic States) 8か国 (カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国) によって設置。北極における持続可能な開発、環境保護といった共通の課題に対する協力を促進することを目的とする (オタワ宣言では、軍事・安全保障に関連する事項は扱わないこととされている)。
ADMM	ASEAN Defence Ministers' Meeting (ASEAN国防相会議) の略。2006年から開催されるASEAN加盟国の防衛担当大臣による閣僚級会合。2010年の第4回ADMMIにおいて、我が国を含むASEAN域外国8か国 (豪州、中国、インド、日本、ニュージーランド、韓国、ロシア及び米国) を新たなメンバー (プラス国) として、ADMMプラスの創設が決定し、同年10月に第1回ADMMプラスが開催された。ADMMプラスはアジア太平洋地域における唯一の公式な防衛大臣会合。
AI	Artificial Intelligence (人工知能) の略。
AIS	Automatic Identification System (船舶自動識別装置) の略。船舶の位置、速力、針路等の情報及び安全に関する情報をVHF (超短波) 帯の電波で送受信するもので、船位通報の自動化、運航者の労力軽減及び通信の輻輳 (ふくそう) 化の防止並びに船舶相互の衝突防止等が期待されるシステム。
ALOS	Advanced Land Observing Satellite (陸域観測技術衛星) の略。先進光学衛星 (ALOS-3)。先進レーダー衛星 (ALOS-4)。
ArCS	Arctic Challenge for Sustainability (北極域研究推進プロジェクト) の略。文部科学省の補助事業として、国立極地研究所、JAMSTEC及び北海道大学の3機関が中心となって、2015年9月から2020年3月までの約4年半にわたって実施する、我が国の北極域研究の国家プロジェクト。急変する北極域の気候変動の解明と環境変化、社会への影響を明らかにし、内外の関係者が持続可能な北極の利用等諸課題について適切な判断を可能とする精度の高い将来予測や環境影響評価等を行うことを目的としている。
ARF	ASEAN Regional Forum (ASEAN地域フォーラム) の略。政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、アジア太平洋地域の安全保障環境を向上させることを目的としたフォーラムで、1994年から開催。
AUV	Autonomous Underwater Vehicle (自律型無人探査機) の略。
BBNJ	Marine Biological Diversity of Areas beyond National Jurisdiction (国家管轄権外区域の海洋生物多様性) の略。国連海洋法条約上、国家の管轄権が及ばない海域、すなわち同条約にいう公海及び深海底における海洋生物多様性をいう。
BCP	Business Continuity Plan (事業継続計画) の略。港湾BCPIは、大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、突発的な港湾運営環境の変化等の危機的事象が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、危機的事象の発生後に行う具体的な対応 (対応計画) と、平時に行うマネジメント活動 (マネジメント計画) 等を示した文書。
C to Seaプロジェクト	子どもや若者を始め、より多くの人に海や船の楽しさを知ってもらうため、海との接点を広げる取組。「C」には、国民 (Citizen)、子供達 (Children)、文化 (Culture) 等の多くの意味を込めている。
CBD (生物多様性条約)	Convention on Biological Diversity (生物の多様性に関する条約) の略。生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする、1992年に採択された条約 (1993年発効)。
CCS	Carbon dioxide Capture and Storage (二酸化炭素の回収・貯留) の略。
CGPCS	Contact Group on Piracy off the Coast of Somalia (ソマリア沖海賊対策コンタクト・グループ) の略。国連安保理決議第1851号 (2008年12月採択) を受けて2009年1月に発足した、各国政府・軍、海運業者、NGO等による対ソマリア海賊の取組を調整する場。
CMF	Combined Maritime Forces (連合海上部隊) の略。バーレーンに本部を置く、海賊対処等を実施する多国籍の海軍が共同して活動する部隊。
CTF151	Combined Task Force 151 (第151連合任務部隊) の略。2009年1月に海賊対処のために設置された多国籍の連合任務部隊。

用語	説明
DIAS	Data Integration and Analysis System (データ統合・解析システム) の略。地球環境ビッグデータ (観測情報・予測情報等) を蓄積・統合解析し、気候変動等の地球規模課題の解決に資する情報システム。
DONET	Dense Oceanfloor Network system for Earthquakes and Tsunamis (地震・津波観測監視システム) の略。紀伊半島沖 (東南海地震の震源域) 及び潮岬沖から室戸岬沖 (南海地震の震源域) における、広域かつ稠密な地震・津波観測網 (地震計・水圧計等)。観測点51か所を全長約700kmの海底ケーブルで接続し、観測データをリアルタイムで陸上に伝送している。南海トラフ沿いで発生する地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波に関する正確かつ迅速な情報の提供等に活用することを目的とする。
DRTC	Djibouti Regional Training Centre (ジブチ地域訓練センター) の略。ソマリア及び周辺国の海上保安能力の向上支援として、我が国等が拠出した、IMOのジブチ行動指針 (DCoC) 信託基金によって建設された訓練施設。
EAS	East Asia Summit (東アジア首脳会議) の略。2005年から開催される首脳会議。ASEAN 10か国に加え、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド、米国、ロシアが参加。
EMECS	Environmental Management of Enclosed Coastal Seas (世界閉鎖性海域環境保全会議) の略。人類共通の財産である閉鎖性海域の恵沢を次世代に継承していくことを目的に、沿岸域の環境保全をテーマとして世界的なレベルで定期的に開催される会議。
GCOM-W	Global Change Observation Mission - Water (水循環変動観測衛星) の略。「地球環境変動観測ミッション (GCOM)」は、地球規模での気候変動、水循環メカニズムを解明するため、地球規模で長期間 (10~15年程度) の観測を継続して行えるシステムを構築し、そのデータを気候変動の研究や気象予測、漁業等に利用して有効性を実証することを目的としている。
GPS	Global Positioning System (全地球測位システム) の略。
HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。原材料の受入れから最終製品に至るまでの工程ごとに、微生物による汚染や金属の混入等の食品の製造工程で発生するおそれのある危害をあらかじめ分析し、危害の防止につながる特に重要な工程を重要な管理点として継続的に監視・記録する工程管理システム。
i-Construction	ICT の全面的な活用等を建設現場へ導入することにより、建設生産システム全体の生産性向上を図る取組。
i-Shipping	船舶の開発・建造から運航に至る全てのフェーズでICT (情報通信技術) を取り入れ、造船業の生産性向上と燃料無駄遣い解消・故障ゼロの運航を目指す取組。頭文字の「i」はinnovation、information、IoT等の意味を込めている。
ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
IHO	International Hydrographic Organization (国際水路機関) の略。全世界の航海をより容易で安全にすることを目的として、水路図誌 (海図、水路誌等) の最大限の統一、水路測量の手法や水路業務の技術開発等を促進するための技術的、科学的な活動を行う国際機関。1921年に国際水路局として設立され、1970年に発効した国際水路機関条約に基づき国際水路機関となった。
IMO	International Maritime Organization (国際海事機関) の略。1958年に設立された、船舶の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等、海事問題に関する国際協力を促進するための国連の専門機関 (設立当時は「政府間海事協議機関」。1982年に国際海事機関に改称。)
IODP	International Ocean Discovery Program (国際深海科学掘削計画) の略。2013年10月から開始された多国間科学研究協力プロジェクト。日本、米国、欧州がそれぞれ提供する掘削船を用いて世界中の海底を掘削して地質試料 (掘削コア) の回収・分析や孔内観測装置の設置によるデータ解析等の研究を行うことで、地球や生命の謎の解明に挑戦している。
IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。
IQ	Individual Quota (個別割当) の略。漁獲可能量を漁業者又は漁船ごとに割り当て、割当量を超える漁獲を禁止することによって漁獲可能量の管理を行う手法。

用語	説明
ISA	International Seabed Authority (国際海底機構) の略。国連海洋法条約及び同条約第11部の実施協定の規定に従って、深海底における活動を組織し及び管理する機関。国連海洋法条約が「人類の共同の遺産」と規定した深海底(全ての沿岸国の大陸棚の外側にあつていずれの国の管轄権も及ばない海底及びその下)の鉱物資源の管理等を目的とする。
IT	Information Technology (情報技術) の略。
IUU	Illegal, Unreported and Unregulated (違法、無報告、無規制) の略。IUU漁業。
j-Ocean	海洋開発市場の成長を我が国海事産業が獲得することを旨とする取組。頭文字の「j」は日本(Japan)の成長、産官学公との連携(joint)、日本の市場獲得をJの文字のように伸ばしていくこと等の意味を込めている。
JAIF	Japan-ASEAN Integration Fund (日ASEAN統合基金) の略。ASEANを支援するために、日本政府の拠出金に基づき、平成18年にASEAN事務局に設置された基金。
JAMSTEC	Japan Agency for Marine-Earth Science and Technologyの略。国立研究開発法人海洋研究開発機構。海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とした文部科学省所管の組織。
JAXA	Japan Aerospace eXploration Agencyの略。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構。
JODC	Japan Oceanographic Data Center (日本海洋データセンター) の略。国内の海洋調査機関等によって得られた海洋データを収集・管理し、国内外へ提供する海上保安庁運営の機関。
JOGMEC	Japan Oil, Gas and Metals National Corporationの略。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。日本社会のために資源・エネルギーを安定的、永続的に供給していくという使命を持ち、地方公共団体、企業と連携して、日本の産業の発展と国民生活の向上に貢献している経済産業省所管の組織。石油公団と金属鉱業事業団を統合し、平成16年に設立。
JOIN	Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Developmentの略。株式会社海外交通・都市開発事業支援機構。我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において交通事業及び都市開発事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的として、官民が出資して設立された組織。
LNG	Liquefied Natural Gas (液化天然ガス) の略。
LNGバンカリング	船舶へLNG燃料を供給すること。
MARPOL条約(船舶汚染防止国際条約)	船舶の航行に起因する海洋汚染を防止するため、油、有害液体物質、汚水、廃棄物等について、船舶からの排出方法、船舶の構造設備等に関する基準を定めた国際条約。MARINE POLLUTION (海洋汚染) の頭文字をとってMARPOL条約と称す。正式名称は、International Convention for the Prevention of Pollution from Ships。
MDA	Maritime Domain Awareness (海洋状況把握) の略。海洋の安全保障、海洋環境保全、海洋産業振興・科学技術の発展等に資する海洋に関連する多様な情報を、取扱等に留意しつつ効果的な収集・集約・共有を図り、海洋に関連する状況を効率的に把握すること。
NOWPAP	Northwest Pacific Action Plan (北西太平洋地域海行動計画) の略。国連環境計画 (UNEP) が提唱してきた閉鎖性水域の海洋汚染の管理並びに海洋及び沿岸域の資源の管理を目的とする地域海計画の1つ(世界全体で18)。1994年9月に、メンバー国(日本、韓国、中国及びロシア)は共同してNOWPAPに取り組むことを承認した。富山及び釜山(韓国)に地域調整部を置き、意思決定機関として、毎年政府間会合を開催。
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助) の略。開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動。
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構) の略。
PDCAサイクル	具体的目標を掲げ(Plan)、施策を実施し(Do)、その進捗状況を的確に把握・評価し(Check)、その結果に応じて取組内容等を見直す(Act) こと。

用語	説明
PEMSEA	Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia (東アジア海域環境管理パートナーシップ) の略。東・東南アジアの海域における海洋開発と海洋環境の保全との調和の実現を目的とした、東・東南アジアの各国政府、NGO等が参加する協力の枠組。1994年に国連開発計画 (UNDP) が地球開発基金 (GEF) の資金供与を受けて開始したプログラム。海域と陸域を一体的に捉えた沿岸域を、行政が主体となって様々な関係者の参加の下に統合的かつ計画的に管理する統合的沿岸管理 (Integrated Coastal Management : ICM) を推進。
PSC	Port State Controlの略。外国船舶の監督。
PSI	Proliferation Security Initiative (安全保障構想) の略。国際社会の平和と安定に対する脅威である大量破壊兵器・ミサイル及びそれらの関連物資の拡散を阻止するために、国際法・各国国内法の範囲内で、参加国が共同してとりうる移転 (transfer) 及び輸送 (transport) の阻止のための措置を検討・実践する取組。
ReCAAP	Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia (アジア海賊対策地域協力協定) の略。アジアの海賊・海上武装強盗対策のため、2006年に発効し、情報共有センター (ISC) がシンガポールに設立された。ISCは締約国間の情報共有の促進、独自情報の収集・分析・発信、締約国の能力構築等を実施しており、締約国はISCを通じ、海上保安当局間で海賊・海上武装強盗に関する情報共有及び協力を実施。ISC発足以来、日本人が歴代事務局長を務める。
RIO+20 (国連持続可能な開発会議)	1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催の「国連環境開発会議」から20年後の2012年6月に、同じリオデジャネイロで開催されたフォローアップ会議で、グリーン経済に向けた取組の推進、持続可能な開発を推進するための制度的枠組、防災や未来型のまちづくり等の取組について議論が行われた。最終日に、SDGs策定のための政府間プロセスの立ち上げ等に合意した成果文書「我々の求める未来」が採択されるなど、今後の国際的取組を進展させる上で重要な成果が得られた。
ROV	Remotely Operated Vehicle (遠隔操作型無人探査機) の略。
S-net	Seafloor observation Network for Earthquakes and Tsunamis along the Japan Trench (日本海溝海底地震津波観測網) の略。北海道沖から房総沖までの日本海溝沿いにおける、広域かつ稠密な地震・津波観測網 (地震計・水圧計)。観測点150か所を全長約5700kmの海底ケーブルで接続し、観測データをリアルタイムで陸上に伝送している。地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波に関する正確かつ迅速な情報の提供等に活用することを目的とする。
SAR	Synthetic Aperture Rader (合成開口レーダー) の略。SAR衛星。
SCUFN	Sub-Committee on Undersea Feature Names (海底地形名小委員会) の略。世界の海底地形名を標準化するための学術的な委員会。
SDGs	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定。
SIP	Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program (戦略的イノベーション創造プログラム) の略。内閣府「総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI)」が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために平成26年度に新たに創設したプログラム。
SLATS	Super Low Altitude Test Satellite (超低高度衛星技術試験機) の略。
SNS	Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス) の略。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。
Society 5.0	第5期科学技術基本計画において、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くものとして掲げられた5番目の社会の姿。
SOLAS	International Convention for the Safety of Life at Sea (海上人命安全条約) の略。タイタニック号の遭難事故を契機に、それまで各国に任されていた船舶の安全性確保について国際的に取り決めた1914年の条約が最初のもので、現在は1974年に採択された条約 (1974年の海上における人命の安全のための国際条約) が効力を有している。船舶の構造、設備、船上で行われるべき措置、安全運航の管理に係る技術要件について規定。

用語	説明
UNESCO/IOC	Intergovernmental Oceanographic Commission of United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (ユネスコ (国際連合教育科学文化機関) 政府間海洋学委員会) の略。海洋と沿岸域の性質と資源に関する知識を深め、加盟国における海洋環境の管理と持続可能な開発・保護などの政策に適用されるよう、国際協力を行い、調査研究及び能力開発の活動を調整することを目的として1960年に設立された。
VTS	Vessel Traffic Service (船舶通航サービス) の略。
WMO	World Meteorological Organization (世界気象機関) の略。世界の気象事業の調和的發展を目標とした国際計画の推進・調整を行うため、1950年に世界気象機関条約に基づいて設立された国際連合の専門機関。

アジア人船員国際共同養成プログラム	平成20年11月の日ASEAN交通大臣会合で承認された船員養成事業の推進を図るプログラム。
アルゴ計画	世界気象機関 (WMO)、UNESCO/IOC等の国際機関及び各国の関係諸機関の協力の下、全世界の海洋内部の塩分及び海水温を、アルゴフロートと呼ばれる観測機器によって、ほぼリアルタイムに観測・把握する国際プロジェクト。我が国では、JAMSTEC等が実施機関となってアルゴ計画を推進している。
オープン・アンド・クローズ戦略	事業者が保有する特許権等のコア領域 (クローズ) と論文公表等のそうではない領域 (オープン) とに分けて、前者の実施を独占するとともに、後者の実施をパートナー等の他者に許す戦略の組み合わせ。
オープンイノベーション	従来の自前主義 (クローズドイノベーション) に代わり、組織外の知識や技術を積極的に取り込むこと。
栄養塩類	窒素、りん、珪素等の植物プランクトンや海藻等の生長・増殖に必要な物質。海水交換が少ない閉鎖性海域等に栄養塩類が過剰に流入すると、植物プランクトンが大量増殖し、赤潮の発生やこれらの分解過程で生じる底層溶存酸素量の低下等の水環境の悪化が生じる。
海上保安庁モバイルコーポレーションチーム	海上保安庁に設置された外国海上保安機関への能力向上支援の専従部門であり、アジア諸国を中心とした諸外国の海上保安機関職員に対する研修訓練を実施するとともに支援内容の要望にきめ細かく対応するための協議等を通じて、信頼関係を構築し、より一貫性・継続性をもった能力向上支援を効果的に実施することを目的としている。
海中・海底探査システム	海中及び海底を探査することを目的とした、AUVやROV等のプラットフォームを連携したシステム。
海洋空間計画	総合的な海域管理と多様な資源の持続的可能な利用を目的とする管理利用計画。略称は、MSP (Marine Spatial Planning)。
海洋資源開発技術プラットフォーム	平成28年度の参与会議の下に設置された新海洋産業振興・創出PTの報告書において創設が提唱された海洋産業と資源産業の連携を強化するための枠組。先端的な海洋資源開発の実用化促進と海洋産業の競争力強化を目指して、造船、船用工業、海運、エンジニアリング等の海洋産業と資源開発会社が一堂に会し、資源開発プロジェクトの現状や将来見通しや新技術の利用可能性等の様々な技術情報の共有を行う場である。平成29年6月7日に第1回会合、平成30年2月2日に第2回会合が開催され、約200名が参加した。
海洋状況表示システム	海上保安庁にて整備・運用する、衛星情報を含めた海洋情報の集約・共有・提供のための情報システム。
開発保全航路	港湾管理者が管理する港湾区域及び「河川法」(昭和39年法律第167号)に規定する河川の河川区域以外の水域における船舶の交通を確保するため開発及び保全に関する工事を必要とする航路。
カーボンフリーポート	二酸化炭素の排出・吸収源対策や再生可能エネルギーの導入等により港湾空間全体の低炭素化を図る仕組みづくりを促進する港湾のこと。
係留系	観測機器を配置したワイヤーの一端を海底に固定 (係留) し、もう一方をブイの浮力によって海中に立ち上げることで、海中の定点を長期間にわたって連続的に観測するシステム。
サンドバイパス	海岸の構造物によって砂の移動が断たれた場合、上手側に土砂が堆積し、下手側の砂浜が後退することから、その上手側に堆積した土砂を、下手側海岸に輸送・供給し、砂浜を復元する工法。

用語	説明
第8次水質総量削減	「水質汚濁防止法」（昭和45年法律第138号）等に基づき、人口産業が集中する広域的な閉鎖性海域を対象に、海域に流入する汚濁負荷の総量を削減する制度。現在、東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海を対象に、化学的酸素要求量（COD：Chemical Oxygen Demand）、窒素及びリンの総量削減が実施されている。
中層フロート	自動的に海中を浮き沈みして、水温・塩分を測定・送信する高さ1メートルの筒状の計測機器。
超スマート社会	サイバー空間を介してあらゆる産業分野の壁を超えてつながる社会。
トレーサビリティ	追跡可能性。生産、加工及び流通の特定の一つ又は複数の段階を通じて、食品の移動を把握できること。
日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム	平成28年10月に設立された、海洋開発技術者を育成する産学官からなる統合的なプラットフォーム（日本財団が事務局として活動を実施）。平成27年7月20日、第20回「海の日」特別行事総合開会式における内閣総理大臣スピーチにおいて、海洋開発技術者の育成をオールジャパンで推進するため、産学官を挙げたコンソーシアム、「未来の海 パイオニア育成プロジェクト」を立ち上げる旨発信されたことを受けて、実施されている取組。
ニッポン学びの海プラットフォーム	平成28年7月18日、「海の日」を迎えるに当たっての内閣総理大臣メッセージにおいて、海洋教育の取組を強化していくため、産学官オールジャパンによる海洋教育推進組織「ニッポン学びの海プラットフォーム」を立ち上げ、プラットフォームを通じて、2025年までに、全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指す旨発信。
排他的経済水域等	「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」（平成8年法律第74号）第1条第1項の排他的経済水域及び同法第2条の大陸棚をいう。
浜	漁村地域や漁業者等を指す表現。
パリ協定	2015年12月に国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された、京都議定書に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等を定めた協定。世界共通の長期目標として2℃目標の設定・1.5℃に抑える努力を追求すること、主要排出国を含む全ての国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること、全ての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受けること等を内容とする。
漂流フロート	「アルゴフロート」等の海面から水深2000mまで浮沈を繰り返しながら水温・塩分を観測し、得られたデータを海面浮上時に準リアルタイムで送信する自動昇降型漂流ブイ。
北極科学大臣会合	北極に関する研究・科学の国際協力を強化し、政策決定に活かすことを目的に米国のイニシアティブにより2016年9月にワシントンDCにおいて第1回会合を開催。第2回会合は2018年10月にベルリンにおいて開催予定。
北極経済評議会	2014年3月の北極評議会北極高級実務者会合で承認された勧告に従い、同年9月に設立。同評議会メンバーのビジネス界代表、先住民6団体代表のみメンバーとして意思決定に参加可能。
北極サークル	グリムソン・前アイスランド大統領、クライスト元グリーンランド首相等により設立され、政府関係者、研究者、ビジネス関係者が分野を超えて集まる北極の将来に関する国際的対話や協力のためのネットワーク。
北極に関する日中韓ハイレベル対話	北極政策を共有し、協力案件を追求し、北極に関する協力を深化させる方法を模索するための場。これまで2回（2016年4月（ソウル）、2017年6月（東京））開催。
北極フロンティア	2007年以降毎年1月下旬にノルウェー・トロムソで開催されている、北極における持続可能な開発に関する産官学の国際会議。ノルウェーの民間企業が事務局を担う。
マイクロプラスチック	微細なプラスチックごみ（5mm以下）のこと。マイクロプラスチック及びそれに含有・吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念されている。
ヤマルLNGプロジェクト	ヤマルLNG社がロシア・ヤマル半島にLNGプラントを建設・操業し、北極海航路等を活用して欧州やアジア向けにLNGを輸送・販売するプロジェクト。
リサイクルポート	循環型社会の実現を図るため、静脈物流ネットワークの拠点となる港湾のこと。